

財務状況把握の結果概要

九州財務局 理財部 融資課

(対象年度:令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	東串良町

◆基本情報

財政力指数	0.28	標準財政規模(百万円)	3,257
住民基本台帳人口(人)	6,361	職員数(人)	83
面積(Km ²)	27.85	人口千人当たり職員数(人)	13.0

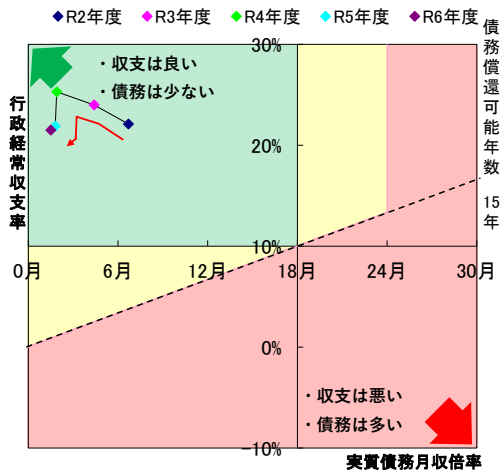
◆国勢調査情報

(単位:人)

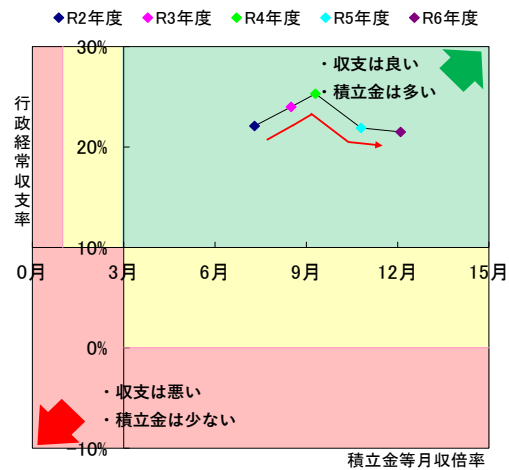
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	6,802	853	12.5%	3,645	53.6%	2,304	33.9%	1,184	35.2%	582	17.3%	1,597	47.5%
H27年	6,530	871	13.3%	3,347	51.3%	2,312	35.4%	1,075	33.1%	584	18.0%	1,589	48.9%
R2年	6,237	878	14.1%	3,070	49.2%	2,289	36.7%	983	30.7%	571	17.8%	1,651	51.5%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	鹿児島県平均		13.1%		54.4%		32.5%		8.3%		19.2%		72.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	積立原資が低水準	物件費の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加	
その他		補助費等・繰出金の増加	
		その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

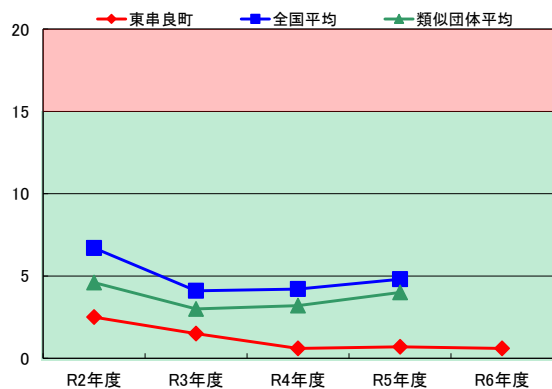
類似団体区分
町村Ⅱ-0

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	2.5年	1.5年	0.6年	0.7年	0.6年	4.0年	4.8年	3.7年
実質債務月収倍率	6.7月	4.4月	1.9月	1.8月	1.5月	5.8月	5.9月	6.0月
積立金等月収倍率	7.3月	8.5月	9.3月	10.8月	12.1月	10.0月	7.7月	8.6月
行政経常収支率	22.1%	24.0%	25.3%	21.9%	21.5%	14.8%	12.5%	15.1%

※平均値は、いずれもR5年度

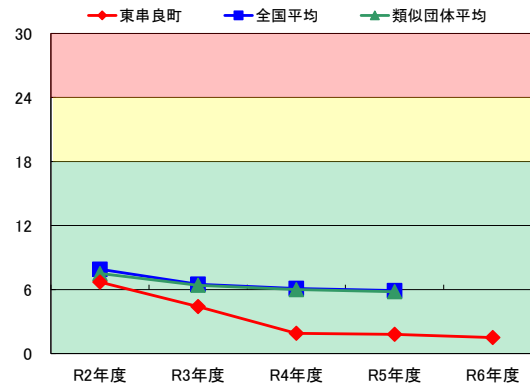
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



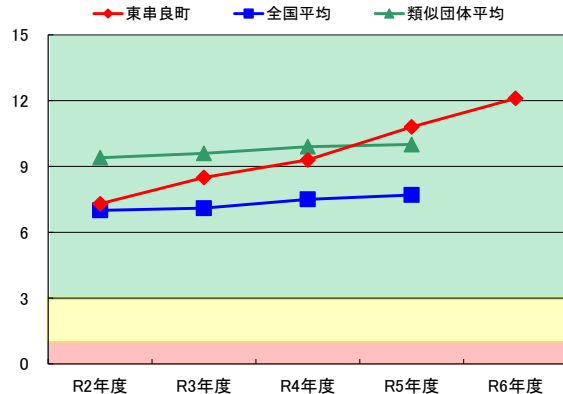
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



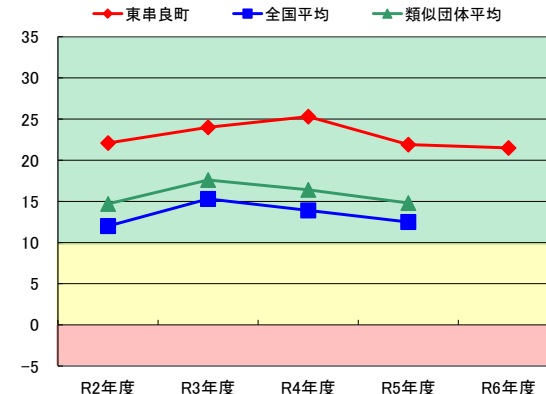
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)

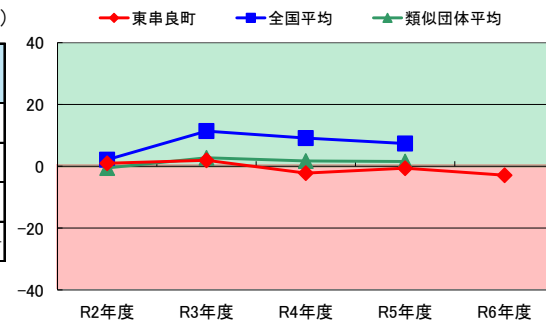


<参考指標>

健全化判断比率	東串良町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	7.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5か年推移

(単位:億円)



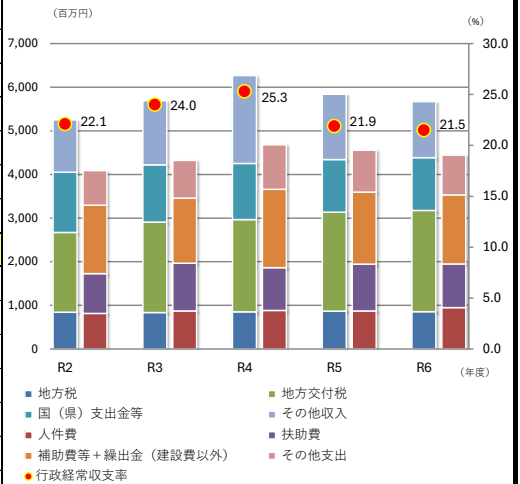
※ プライマリー・バランス = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類型区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

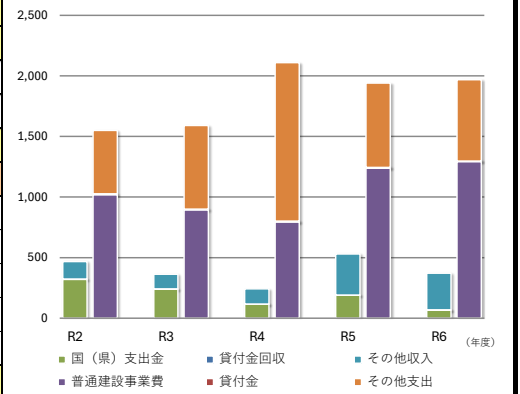
◆行政キャッシュフロー計算書

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	844	836	850	870	855	15.1%	1,019	16.4%
地方譲与税・交付金	184	205	205	208	241	4.3%	328	5.3%
地方交付税	1,828	2,073	2,116	2,265	2,321	41.0%	3,327	53.5%
国(県)支出金等	1,380	1,310	1,288	1,209	1,210	21.4%	1,099	17.7%
分担金及び負担金・寄附金	932	1,191	1,734	1,214	962	17.0%	227	3.7%
使用料・手数料	49	48	51	50	50	0.9%	133	2.1%
事業等収入	32	24	24	25	27	0.5%	84	1.3%
行政経常収入	5,248	5,687	6,267	5,841	5,667	100.0%	6,217	100.0%
人件費	814	870	885	872	950	16.8%	1,190	19.1%
物件費	736	805	937	894	843	14.9%	1,220	19.6%
維持補修費	38	43	71	56	55	1.0%	149	2.4%
扶助費	913	1,094	979	1,074	999	17.6%	729	11.7%
補助費等	1,261	1,188	1,486	1,335	1,267	22.4%	1,394	22.4%
繰出金(建設費以外)	307	306	311	313	313	5.5%	561	9.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	19 (-)	14 (-)	13 (-)	13 (-)	16 (-)	0.3%	24 (0)	0.4%
行政経常支出	4,088	4,322	4,681	4,557	4,444	78.4%	5,268	84.7%
行政経常収支	1,160	1,366	1,586	1,284	1,224	21.6%	949	15.3%
特別収入	708	42	49	52	68		155	
特別支出	709	0	0	0	-		146	
行政収支(A)	1,159	1,408	1,635	1,336	1,292		958	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	321	240	115	190	66	17.7%	333	34.8%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	-	-	0.0%	174	18.2%
財産売却収入	14	16	11	11	11	3.0%	25	2.6%
貸付金回収	2	2	3	2	4	1.1%	59	6.1%
基金取崩	130	104	114	328	291	78.2%	366	38.2%
投資収入	467	362	242	530	372	100.0%	956	100.0%
普通建設事業費	1,020	895	794	1,238	1,292	347.2%	1,317	137.7%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	8	0.9%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	31	3.3%
貸付金	7	6	8	7	5	1.4%	49	5.1%
基金積立	523	690	1,308	697	672	180.5%	376	39.3%
投資支出	1,549	1,591	2,110	1,941	1,969	529.1%	1,782	186.3%
投資収支	▲1,083	▲1,228	▲1,867	▲1,411	▲1,597	▲429.1%	▲826	▲86.3%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	570 (107)	614 (140)	491 (36)	754 (17)	1,013 (7)	100.0%	716 (18)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	570	614	491	754	1,013	100.0%	716	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	528 (168)	559 (178)	591 (185)	657 (184)	627 (173)	61.9%	853 (221)	119.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	528	559	591	657	627	61.9%	853	119.1%
財務収支	42	55	▲100	97	386	38.1%	▲137	▲19.1%
収支合計	118	235	▲333	22	81		▲5	
償還後行政収支(A-B)	631	849	1,044	679	665		105	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,965 (5,763)	2,100 (5,818)	1,015 (5,718)	916 (5,815)	750 (6,201)		2,477 (7,657)	
積立金等残高	3,223	4,044	4,905	5,296	5,757		5,226	

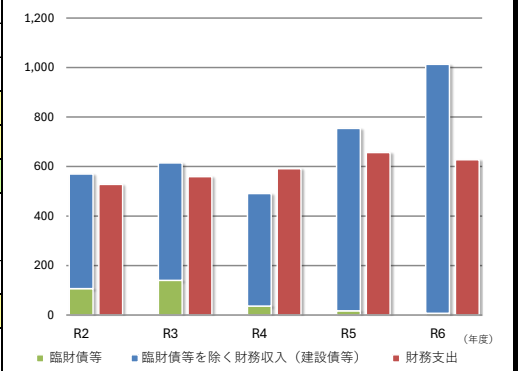
行政経常収入・支出の5か年推移



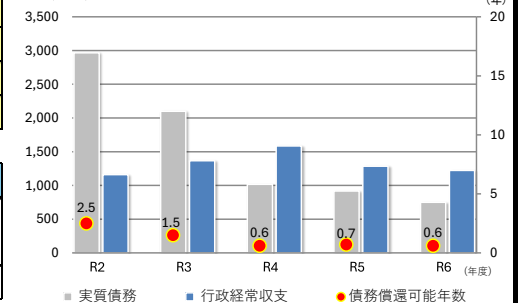
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



*1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

*2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間では低下傾向にあり、R6年度（診断対象年度）では1.5月と、当方の診断基準（18.0月）を大きく下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、地方債現在高の増減があった一方で、将来の普通建設事業費増加に備えたその他特定目的基金への積立てにより積立金等残高が大きく増加し、実質債務が減少したためと考えられる。

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等残高

②フロー面（償還原資の獲得状況（=経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間は20%台で推移しており、当方の診断基準（10.0%）を大きく上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、志布志国家石油備蓄基地が所在するため、国有資産等所在市町村交付金（固定資産税相当）を毎年受け入れていることや、ふるさと納税寄附金収入によって行政経常収入が堅調に推移したためと考えられる。

※債務償還可能年数

R6年度（診断対象年度）の債務償還可能年数0.6年は、当方の診断基準（15.0年）を大きく下回っている。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体区分	
						町村Ⅱ-0	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	2.5年	1.5年	0.6年	0.7年	0.6年	4.0年	4.8年
実質債務月収倍率	6.7月	4.4月	1.9月	1.8月	1.5月	5.8月	5.9月
行政経常収支率	22.1%	24.0%	25.3%	21.9%	21.5%	14.8%	12.5%

※平均値はいずれもR5年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間では増加傾向にあり、R6年度（診断対象年度）では12.1月と、当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、ふるさと納税寄附金増加に伴い東串良町ふるさと応援基金への積立額が増加したことや、複合施設建設を見据えた東串良町公共施設等整備基金への積立てを行ったことによる積立金等残高の増加が、上記「1. 債務償還能力について ②フロー面」による行政経常収入の増加を上回ったためと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体区分	
						町村Ⅱ-0	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	7.3月	8.5月	9.3月	10.8月	12.1月	10.0月	7.7月
行政経常収支率	22.1%	24.0%	25.3%	21.9%	21.5%	14.8%	12.5%

※平均値はいずれもR5年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1)中長期の財政計画

公表している中長期の財政計画はない。

次年度の予算編成方針の中で、内部の参考資料として「東串良町中長期財政計画」(R7年10月策定、計画期間：R8年度～R12年度)を作成している。主要科目の直近5年間の動きを踏まえた、5年後の見通しを整理したもの。計画値は、限られた科目で整理されており、将来の診断基準となる4つの財務指標は算出できない。

(2)計画最終年度における見通し

○ストック・フロー面の見通しについては、ヒアリングにより確認した内容を踏まえ整理

①ストック面

地方債現在高は、R11年度供用開始予定の複合施設建設で地方債(過疎債)を充当することで、R13年度までに約20億円増加する見込み。

積立金等残高は、下記方針に基づき積立てを行うこととしているものの、基金への主な積立財源となっている、ふるさと納税寄附金の減少が見込まれることから、積立金等残高全体としては、大きな増加は見込めないとしている。

以上により、地方債現在高増加の影響が大きいことから、実質債務は増加する見通し。

【基金ごとの積立方針】

- ・財政調整基金：現在の水準を維持する。
- ・減債基金：今後の地方債償還に備え毎年度積立てを行う。
- ・その他特定目的基金：改修時期を迎える公共施設等の増加も見込まれることから、東串良町公共施設等整備基金に積み立てていく。

②フロー面

【行政経常収入】

地方税の直近5年間の推移を見ると、概ね横ばいで推移している。人口減少は見込まれるものの、個人の所得増加は今後も継続すると見込んでおり、地方税は同程度で推移する見込み。

固定資産税は、国家石油備蓄基地への大きな投資を現状見込んでいないことから、微減で推移する見込み。

地方交付税は、今後、複合施設建設に伴う約36億円の起債(過疎債)による基準財政需要額増もあって増加する見込み。

国(県)支出金等は、活用できる財源が徐々に減少する見込み。

以上により、行政経常収入は、全体として増加する見通し。

【行政経常支出】

人件費は、人事院勧告に基づく給与引き上げのほか、物価上昇や人材確保のための処遇改善の動きも見られることから増加の見込み。

物件費は、前年実績を超えないといった予算段階でのシーリングを設けているものの、公共施設の大規模改修・修繕の時期を迎えており、設計料や維持管理のための委託料等がしばらくは増加する見込み。

扶助費は、現状、国の施策による子供や高齢者等への助成金等で増減しており、今後も同様に増減する見込み。

補助費等は、今後、複合施設建設に伴う起債(過疎債)も予定されており、借入れによる財政負担を考慮し、支出を抑えていく方針。

以上により、行政経常支出は、全体として増加する見通し。

【行政経常収支】

行政経常支出を予算編成方針に基づき抑えることができれば、行政経常収支は、R6年度(診断対象年度)と同程度の12億円前後で推移する見通し。

【その他の留意点】

○今後の財政運営に係る留意点について

(1)中長期的な財政計画の策定

貴町は、R6年度(診断対象年度)においては、4つの財務指標はいずれも診断基準には該当しておらず、現状の財務状況は留意すべき状況にはないと考えられる。また、財政健全化に取り組み、その他特定目的基金残高を大幅に増加させるなどの将来を見据えた財政運営を継続しているところである。

一方貴町では、今後の財政状況について、少子・高齢化による税収の減少と社会保障関係費の増加を見込んでおり、特に老朽化が進む公共施設等の維持・更新等については、必要な財源の確保がより一層困難になると予想している。

これに対し、貴町では、「東串良町公共施設等総合管理計画」を策定し、財政負担の軽減・平準化、公共施設等の最適配置の実現に向けて取り組んでいるものの、同管理計画の中で整理されている各施設の整備方針等に基づく個別整備計画の策定には時間を要している。

そうした中で、策定された「東串良町中長期財政計画」は、今後の収支見通しについて、直近5年間の主要科目の動きを踏まえたものにとどまっており、複合施設建設事業以外の個別計画がほとんど反映されていない等、中長期的な資金繰り管理ができるものとなっていない。

こうしたことから、中長期的な資金繰り管理を適切に行うためには、今後発生しうるキャッシュフローの増減要因を可能な限り加味した財政計画を策定する必要があり、策定した財政計画に基づいて基金や地方債の残高管理を行うことで、健全な財政運営が継続されることを期待している。

(2)基金の有価証券運用について

貴町では、基金の一部を財政調整基金の条例に基づき、有価証券で運用しているものの、運用金額や期間のほか、やむを得ず期中売却を行う場合の方針や判断基準等が定められていない中で、財政調整基金取り崩しによる残高減少や、ふるさと納税寄附金による歳入が不安定になると見込んでいる。

他の基金も同様であるが、有価証券運用を行う場合は、流動性に支障がない範囲での運用期間や金額等について、慎重な検討が必要であることから、今後の資金繰り管理の観点も踏まえ、様々な財政状況にも的確に対応できるよう運用方針や基準等を明確にして、適切に運用・管理していくことが求められる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

【R2年度】（特別定額給付金関係）

（単位：千円）

No.	区分	補正科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	国(県)支出金等(国庫支出金)	▲659,668	特別定額給付金給付事業費補助金及び事業費は、臨時的かつ多額な収入・支出であるため、行政特別収入・支出に振替えを行った。
2	行政収入	行政特別収入(その他)	659,668	
3	行政支出	補助費等(その他)	▲659,668	
4	行政支出	行政特別支出(その他)	659,668	

【R2年度】（ふるさと納税寄附金関係）

No.	区分	補正科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	441,926	ふるさと納税における収入を経常的なものとして考え行政収入に振替えを行った。
2	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲441,926	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	4.1年	2.5年
実質債務月収倍率		6.5月	6.7月
積立金等月収倍率		7.0月	7.3月
行政経常収支率		13.1%	22.1%

【R3年度】（ふるさと納税寄附金関係）

No.	区分	補正科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	529,606	ふるさと納税における収入を経常的なものとして考え行政収入に振替えを行った。
2	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲529,606	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R3	2.5年	1.5年
実質債務月収倍率		4.8月	4.4月
積立金等月収倍率		9.4月	8.5月
行政経常収支率		16.2%	24.0%

【R4年度】（ふるさと納税寄附金関係）

No.	区分	補正科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	830,103	ふるさと納税における収入を経常的なものとして考え行政収入に振替えを行った。
2	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲830,103	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R4	1.3年	0.6年
実質債務月収倍率		2.2月	1.9月
積立金等月収倍率		10.8月	9.3月
行政経常収支率		13.9%	25.3%

【R5年度】（ふるさと納税寄附金関係）

No.	区分	補正科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	601,437	ふるさと納税における収入を経常的なものとして考え行政収入に振替えを行った。
2	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲601,437	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R5	1.3年	0.7年
実質債務月収倍率		2.0月	1.8月
積立金等月収倍率		12.1月	10.8月
行政経常収支率		13.0%	21.9%